

放射性物質 迅速調査へ

冷却水や滞留水 技術開発に着手

4年後にも実用化

福島大高貝教授ら

福島大は、東京電力福島第一原発の溶融核燃料（デブリ）の取り出し時に原子炉格納容器に注いでいる循環冷却水や原子炉建屋地下の滞留水に放射性物質がどの程度含まれているかを迅速に調べる技術開発に乗り出した。早ければ4年後の実用化を目指す。12日、学内で開いた定例会見で共生システム理工学類の高貝慶隆教授（工学）が発表した。



高貝慶隆教授
高貝慶隆 教授

大学によると、放射性物質の特定には質量分析の手法を使う。複数の核種が含まれる場合、測定前に分離するなどの処理で時間がかかるが、処理工程を自動化

し、核種の種類や量を同時に分析するシステムを開発する。1週間以上かかる場合のある測定を、新技術で1時間程度に短縮できると見込んでいる。

学生が研究に参画し、デブリの本格的取り出しに向けた人材育成も進める。

研究は経済産業省の「廃

炉・汚染水・処理水対策事業」に採択された。期間は2025（令和7）年度までの2年間。約13億円の支援を受ける。

高貝教授は廃炉に関連する技術開発でこれまで9件の特許を取得しており、「廃炉加速化を後押ししたい」と語った。